

農地法第3条の規定による許可申請書

下記農地(採草放牧地)について、{ 所有権 / 賃借権 / 使用貸借権 / その他( ) 権 } を ( 移転 / 設定 ) したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

令和 年 月 日  
岡山市 農業委員会会長 殿

譲受人

譲渡人

農業委員会  
受付年月日

整理番号

1. 申請当事者の住所等 <small>※国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記入してください。</small>	当事者の別	住所			年齢	職業	電話番号	国籍等	在留資格又は特別永住者		
	譲受人										
	譲渡人										
2. 土地表示等及び契約の内容	土地の所在		地番	地目		面積	利用状況	利用者氏名	(1) 土地引渡の時期 令和 年 月 日		
	市・区	大字		登記簿	現況			利用権原	(2) 権利移転(設定)の時期 令和 年 月 日		
	岡山市							(3) 契約期間 令和 年 月 日 ~ 年間			
	岡山市							(4) 10a当り価格 円			
	岡山市							(5) 賃料(10a当り年額) 円			
		計	m <sup>2</sup>	(田	m <sup>2</sup> , 畑	m <sup>2</sup> , 採草放牧地	m <sup>2</sup> )				
3. 権利の移転(設定)をしようとする事由	増反・交換・借入地の取得・受贈・競売・経営移譲・新規農その他( )・信託						4. 譲受人の住所地・拠点地から、申請地までの通作距離 ( )				
5. (1) 譲受人等の農地等の利用状況 (2) 譲受人及び世帯員等(構成員)の農作業従事状況	(1) 種別	田	畑	計	採草放牧地	(2) 氏名	年齢	続柄	職業	農業経験年数	農作業従事日数
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>						
	所	自作地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
	有地	貸付地									
所有地以外の土地	借入地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	常雇	現在	人(農業経験年数 ~ 年)			
	貸付地						増員予定	人(農業経験年数 ~ 年)			
上記のうち非耕作地	所在地・地目・面積	状況・理由				臨時雇(年間延人数)	現在	人(農業経験年数 ~ 年)			
	所在地・地目・面積	状況・理由					増員予定	人(農業経験年数 ~ 年)			
6. 権利取得後の経営計画	田裏作( )	m <sup>2</sup>	畑普通野菜畑	m <sup>2</sup>	果樹( )	m <sup>2</sup>	その他( )	m <sup>2</sup>	採草放牧地	m <sup>2</sup>	
7. 周辺地域への影響	(例・他者の農地集積の取組みへの影響、農薬の使用方法の違いによる影響等)										
8. 大農機具等の保有(予定)状況	大農機具	所有	田植機	コンバイン	トラクター	耕運機	農用自動車	その他			
			台	台	台	台	台	台			
		リース	台	台	台	台	台	台			
		導入予定	台	台	台	台	台	台			
		資金	自己資金( 円)、借入れ( 銀行 から 円)								
添付書類 (譲受人が法人等の場合・特例での権利取得の場合は別紙が必要)	(1) 申請地の登記事項証明書(全部事項)及び位置図					(5) 通作経路を示す図面(必要と認める場合)					
	(2) 譲受人が法人にあつては定款又は寄付行為及び法人登記事項証明書					(6) その他参考資料					
	(3) 営農計画書(新規就農、その他必要と認める場合)										
	(4) 譲受人及びその世帯員等が耕作権原を有する農地に関する証明書(必要と認める場合)										



# 別 紙

2. 許可を受けようとする土地表示等	土地の所在		地番	地目		面積 ㎡	利用状況	利用者氏名 利用権原	譲受人の通 作距離
	岡山市・区	大字		登記簿	現況			.....	
								.....	
								.....	
								.....	
								.....	
								.....	
								.....	
								.....	
								.....	
								.....	
								.....	
								.....	
								.....	
								.....	
								.....	
								.....	
								.....	
								.....	
								.....	
								.....	
計		(田				㎡,	畑		㎡)

(3条申請書 記載要領)

1. 当事者の氏名・住所等

競売、民事調停等による単独行為での権利の設定（移転）である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。

※ 権利の種類、移転／設定は、該当する内容を○で囲んでください。

※ 譲受人は買う人又は借りる人、譲渡人は売る人又は貸す人のことです。

※ 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

2. 土地表示等及び契約の内容

(1)～(5)は、どのような契約を結び、農地をいつから使うかなどについて記入します。

権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また売買の場合は10a当りの価格を、賃貸借の場合は10a当りの賃料を記載してください。

3. 権利の移転（設定）をしようとする事由

該当の事由に○を付けてください。

4. 譲受人の住所地・拠点地から、申請地までの通作距離

約〇〇m (km)、申請地が複数の場合は最短と最長を約〇〇m (km)～約〇〇m (km)と記入してください。

5. (1) 譲受人等の農地等の利用状況

「非耕作地」には、現に耕作されていないものについて、筆ごとに所在・地番・面積等を記載するとともに、「～であることから条件不利地である」、「～のため〇年間休耕中である」等耕作することができない理由を記載してください。

(2) 譲受人及び世帯員等（構成員）の農作業従事状況

「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。

「農作業従事日数」は、1年のうち、必要な農作業（耕うん、播種、施肥、刈取り等）にいつでも従事できる状態にある期間の日数をいいます。

6. 権利取得後の経営計画

申請地を含めた経営計画を記載します。（ ）には作付（予定）作物名が入ります。

7. 周辺地域への影響

譲受人の権利取得後に行う耕作（養畜）の事業が、申請地の周辺の農地（採草放牧地）の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を記載してください。

(例) 集落営農や経営体への集積等の取組への影響、一体となって水利調整を行っている地域での影響、農薬の使用方法の違いによる影響、特定品目の生産地域での共同防除等の営農活動への支障、など

8. 大農機具等の保有（予定）状況

導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等、資金繰りについても記載してください。

## 農地法第3条の規定による許可申請書(記入例)

下記農地(採草放牧地)について、**所有権** / 賃借権 / 使用貸借権 / その他( 移転 / 設定 )したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

令和 ○○ 年 2 月 25 日

岡山市 第○ 農業委員会会長 殿

譲受人 ○ ○ ○ ○

譲渡人 ○ ○ △ △

農業委員会 受付年月日
整理番号

1. 申請当事者の住所等 <small>※国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記入してください。</small>	当事者の別	住所	年齢	職業	電話番号	国籍等	在留資格又は特別永住者						
	譲受人	○○市 ○区 ○○町 ○○番地	45	農業兼会社員	○○○-○○○○	日本	-						
譲渡人	○○市 △区 ××町 ××番地	90	農業	×××-××××									
2. 土地表示等及び契約の内容	土地の所在		地番	地目	面積	利用状況	利用者氏名	(1) 土地引渡の時期	令和 ○年 3月22日				
	市・区	大字	登記簿	現況			利用権原	(2) 権利移転(設定)の時期	令和 ○年 3月22日				
	岡山市	△区	○○	○○-1	田	田	3,000 m <sup>2</sup>	水稻	○○△△				
								所有権	(3) 契約期間	令和 年 月 日 ~ 年間			
	岡山市	△区	○○	○○-2	田	畑	1,000	普通畑	○○△△				
								所有権	(4) 10a当り価格	150万 円			
								(5) 賃料(10a当り年額)	円				
計		4,000 m <sup>2</sup>		(田 3,000 m <sup>2</sup> , 畑 1,000 m <sup>2</sup> , 採草放牧地 m <sup>2</sup> )									
3. 権利の移転(設定)をしようとする事由	増反 交換・借入地の取得・受贈・競売・経営移譲・新規農 その他( )・信託						4. 譲受人の住所地・拠点地から、申請地までの通作距離 ( 約 1 km )						
5. (1) 譲受人等の農地等の利用状況 (2) 譲受人及び世帯員等(構成員)の農作業従事状況	(1)	種別	田	畑	計	採草放牧地	(2)	氏名	年齢	続柄	職業	農業経験年数	農作業従事日数
	所有地	自作地	20,000 m <sup>2</sup>	-	20,000 m <sup>2</sup>	-	譲受人及び世帯員等(構成員)	○○○○	45	本人	農業兼会社員	20	150
		貸付地	-	-	-	-		○○××	75	父	農業	50	200
	所有地以外の土地	借入地	-	-	-	-	上記のうち非耕作地	○○□□	70	母	農業	30	150
		貸付地	-	-	-	-		常雇	現在	-	人(農業経験年数 ~ 年)	増員予定	-
	臨時雇(年間延人数)	現在	-	人(農業経験年数 ~ 年)	増員予定	-	人(農業経験年数 ~ 年)						
現在		-	人(農業経験年数 ~ 年)	増員予定	-	人(農業経験年数 ~ 年)							
6. 権利取得後の経営計画		田 水稻 23,000 m <sup>2</sup> 裏作( ) m <sup>2</sup>	畑 普通野菜畑 1,000 m <sup>2</sup> 果樹( ) m <sup>2</sup> 、その他( ) m <sup>2</sup>	採草放牧地 m <sup>2</sup>									
7. 周辺地域への影響		(例・他者の農地集積の取組みへの影響、農業の使用方法の違いによる影響等) 申請の水田と畑は、これまでも水田と野菜畑として利用されており、取得後も同様に利用するため、周辺の農地の農業上の利用に影響を及ぼすことない。また農業の使用方法については、地域の防除基準に従います。											
8. 大農機具等の保有(予定)状況	大農機具	保有	所有	田植機 1台	コンバイン 台	トラクター 1台	耕運機 台	農用自動車 2台	その他 台				
			リース	台	1台	台	台	台	台				
		導入予定	所有	台	台	台	台	台	台				
			リース	台	台	台	台	台	台				
		資金	自己資金( )円、借入れ( )銀行 から ( )円										
		添付書類 (譲受人が法人等の場合・特例での権利取得の場合は別紙が必要)		(1) 申請地の登記事項証明書(全部事項)及び位置図 (2) 譲受人が法人にあつては定款又は寄付行為及び法人登記事項証明書 (3) 営農計画書(新規就農、その他必要と認める場合) (4) 譲受人及びその世帯員等が耕作権原を有する農地に関する証明書(必要と認める場合)				(5) 通作経路を示す図面(必要と認める場合) (6) その他参考資料					